

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	H28年度	H29年度	H30年度
<b>I 資産</b>				
流動資産	a	109,558,264	137,805,720	129,914,293
現金・預金	b	62,499,173	134,849,252	111,657,000
その他の流動資産	c	47,059,091	2,956,468	18,257,293
固定資産	d	2,106,578,445	2,084,680,604	2,086,008,097
基本財産	e	417,000,000	417,000,000	417,000,000
基本財産以外の固定資産	f	1,689,578,445	1,667,680,604	1,669,008,097
うち特定資産	g	1,673,424,232	1,647,935,352	1,650,040,390
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		8,780,211	8,758,252	7,548,707
無形固定資産		2	0	0
投資等		2,097,798,232	2,075,922,352	2,078,459,390
資産計	h	2,216,136,709	2,222,486,324	2,215,922,390
<b>II 負債</b>				
流動負債	i	107,549,311	138,407,593	106,164,542
短期借入金	j	0	0	0
うち県からの短期借入金	k	0	0	0
その他の流動負債	l	107,549,311	138,407,593	106,164,542
固定負債	m	28,840,388	32,351,508	34,762,886
長期借入金	n	0	0	0
うち県からの長期借入金	o	0	0	0
その他の固定負債	p	28,840,388	32,351,508	34,762,886
負債計	q	136,389,699	170,759,101	140,927,428
<b>III 正味財産・資本</b>				
基本金	r	417,000,000	417,000,000	417,000,000
うち県の出資・出えん分	s	400,000,000	400,000,000	400,000,000
基本金以外の正味財産・資本	t	1,662,747,010	1,634,727,223	1,657,994,962
当期正味財産・資本増減	u	▲ 19,862,421	▲ 28,019,787	23,267,739
準備金・前期繰越等	v	1,682,609,431	1,662,747,010	1,634,727,223
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)	w	0	0	0
正味財産・資本計	x	2,079,747,010	2,051,727,223	2,074,994,962
負債と正味財産・資本の合計	y	2,216,136,709	2,222,486,324	2,215,922,390

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※

※

参考: 正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目	コード	H28年度	H29年度	H30年度
<b>正味財産</b>				
指定正味財産	①	2,061,583,844	2,032,583,844	2,032,583,844
うち基本財産への充当額	②	417,000,000	417,000,000	417,000,000
うち特定資産への充当額	③	1,644,583,844	1,615,583,844	1,615,583,844
一般正味財産	④	18,163,166	19,143,379	42,411,118
うち基本財産への充当額	⑤	0	0	0
うち特定資産への充当額	⑥	0	0	0
正味財産計	⑦	2,079,747,010	2,051,727,223	2,074,994,962

# 経営評価報告書[財務状況シート]

(D)-2

## 1-2. 資産に関する項目

(単位:千円)

固定資産	a	2,086,008
基本財産	b	417,000
有形固定資産	c	0
無形固定資産	d	0
投資等	e	417,000
基本財産以外の固定資産	f	1,669,008
有形固定資産	g	7,549
無形固定資産	h	0
投資等	i	1,661,459

### 有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
建物(入口ドア設置)	983	財産を利用して事業を執行する
備品(パソコン等)	4,568	財産を利用して事業の事務を執行する
車両運搬具(公用車)	1,998	財産を利用して事業を執行する

### 無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的

### 投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
地方債等(投資有価証券)	1,481,011	財団の運用益により財団の管理運営及び雇用環境整備事業等を実施する。
退職給与引当資産	34,457	財産を利用して職員の退職手当の給付を実施する。
ふるさと島根定住支援積立資産	20,089	財産を利用して将来不足する経費に充当する。
地域づくり支援事業費引当預金	10,019	財産を利用して地域づくり事業費に充当する。
預金(定期・普通)	115,883	財産の一部を利用して、財団の管理運営及び就職支援事業等を実施する。

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(E)

2. 正味財産増減計算書に関する項目

科目	コード	H28年度	H29年度	H30年度
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
経常増減の部				
経常収益	①	661,435,795	670,864,461	652,779,131
基本財産運用益	ア	3,612,834	2,084,906	2,093,235
特定資産運用益	イ	12,651,894	8,879,934	9,490,051
入会金・会費	ウ	0	0	0
事業収益	エ	0	0	0
補助金収益	オ	469,409,605	478,635,568	466,276,436
うち県からの補助金	カ	469,409,605	478,635,568	466,176,436
受託等収益	キ	162,140,794	146,144,360	168,331,774
うち県からの受託等収益	ク	128,303,708	123,594,224	142,506,575
うち指定管理料	ケ	0	0	0
負担金収益	コ	5,486,500	6,112,500	6,378,855
うち県からの負担金収益	サ	0	0	0
寄付金収益	シ	8,000,000	29,000,000	0
雑収益	ス	134,168	7,193	208,780
うちその他の財産の運用による利息等収益	セ	7,991	7,193	3,250
経常費用	②	693,208,532	684,823,545	653,316,224
事業費	ソ	678,321,186	668,855,056	633,506,993
うち自主事業に係る事業費	タ	516,180,392	522,710,696	465,175,219
管理費	チ	14,887,346	15,968,489	19,809,231
(うち人件費)	ツ	203,131,153	209,192,871	209,937,971
評価損益等調整前当期経常増減額(①-②)	③	▲ 31,772,737	▲ 13,959,084	▲ 537,093
評価損益等調整額	テ	19,910,316	14,939,300	23,815,900
当期経常増減額(③+テ)	④	▲ 11,862,421	980,216	23,278,807
経常外増減の部				
当期経常外増減額	⑤	0	▲ 3	▲ 11,068
経常外収益	ト	0	0	0
経常外費用	ナ	0	3	11,068
税引前当期一般正味財産増減額(④+⑤)	⑥	▲ 11,862,421	980,213	23,267,739
法人税、住民税及び事業税	ニ	0	0	0
税引後当期一般正味財産増減額(⑥-ニ)	⑦	▲ 11,862,421	980,213	23,267,739
一般正味財産期首残高	又	30,025,587	18,163,166	19,143,379
一般正味財産期末残高(⑦+又)	⑧	18,163,166	19,143,379	42,411,118
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	ネ	▲ 8,000,000	▲ 29,000,000	0
指定正味財産期首残高	ノ	2,069,583,844	2,061,583,844	2,032,583,844
指定正味財産期末残高(ネ+ノ)	⑨	2,061,583,844	2,032,583,844	2,032,583,844
<b>III 正味財産期末残高(⑧+⑨)</b>				
	⑩	2,079,747,010	2,051,727,223	2,074,994,962

【備考】

基本財産取崩収入	ハ	0	0	0
うち県が出資等した基本財産の取崩収入	ヒ	0	0	0
特定資産取崩収入	フ	8,000,000	29,000,000	0
うち県が造成補助した運用財産の取崩収入	ヘ	8,000,000	29,000,000	0
固定資産売却収入	ホ	0	0	0
その他の投資活動収入	マ	0	0	0
借入金収入	ミ	0	0	0
うち県からの借入金収入	ム	0	0	0
計(ハ+フ+ホ+マ+ミ)	⑪	8,000,000	29,000,000	0
収入計(①+ト+⑪)	⑫	669,435,795	699,864,461	652,779,131
職員数[人]	メ	53	53	54

経営評価報告書〔財務状況シート(公益法人等)〕

(G-1)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

No.	指標名	計算式	内容	H28年度	H29年度	H30年度	
安全性・健全性	1 自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本にしろる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	93.8%	92.3%	93.6%
	2 流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	101.9%	99.6%	122.4%
	3 固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	99.9%	100.0%	98.9%
	4 借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	≡/⑫	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることにより、財務基盤の健全性をみる。	0.0%	0.0%	0.0%
貸借対照表における借入金計÷資産計×100%		(j+n)/h	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	0.0%	0.0%	0.0%	
効率性	5 人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/②	当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	29.3%	30.5%	32.1%
	6 管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/②	当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	2.1%	2.3%	3.0%
	7 職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの事業収益の推移をみることにより外郭団体の効率性をみる。	0.0	0.0	0.0
	8 基本財産運用効率	基本財産運用収益÷基本財産×100%	ア/e	資金運用収益の状況から基本財産の運用効率を判断する。	0.9%	0.5%	0.5%
自主性	9 県への財政的依存度	県からの収益(補助金+受託等+負担金)÷経常収益×100%…(1)	(カ+ク+サ)/①	経常収益に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	90.4%	89.8%	93.2%
		(1)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ-ケ)/①	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	90.4%	89.8%	93.2%
		※参考 (1)の収益+県が造成補助した運用財産取崩収入)÷経常収益×100%…(2)	(カ+ク+サ+ヘ)/①	(1)に加え、県が造成補助した運用財産取崩収入を加味し、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	91.6%	94.1%	93.2%
		(2)の収入から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヘ-ケ)/①	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	91.6%	94.1%	93.2%
	10 受託等収益率	受託等収益÷経常収益×100%	キ/①	経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	24.5%	21.8%	25.8%
11 補助金収益率	補助金収益÷経常収益×100%	オ/①	経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	71.0%	71.3%	71.4%	
12 自主事業比率	自主事業費に係る事業費÷事業費×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	76.1%	78.2%	73.4%	

指標にかかるコメント等

--